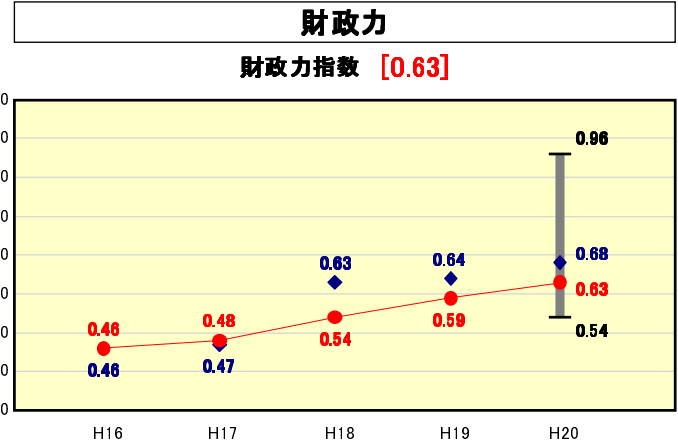
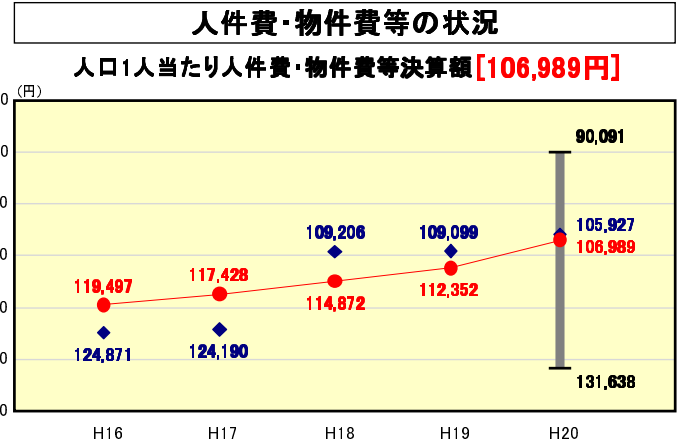
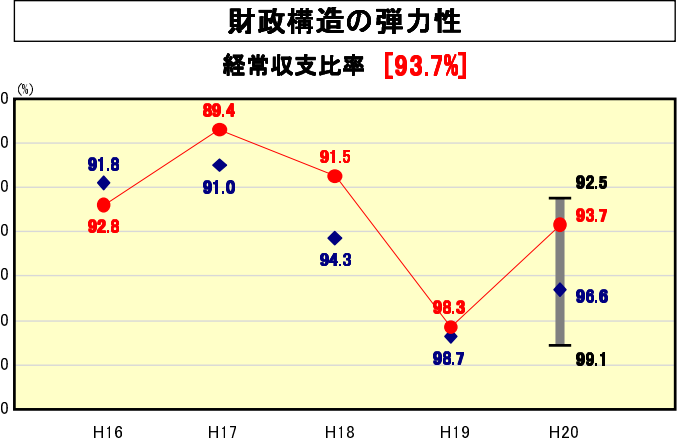


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値



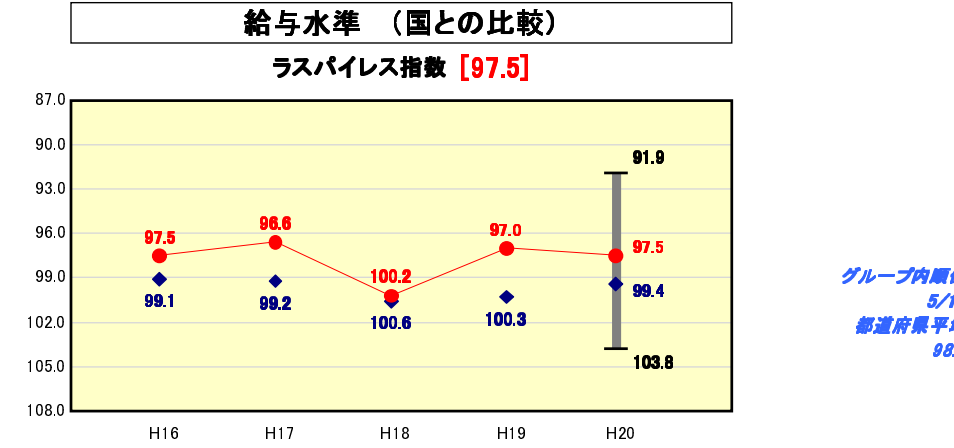
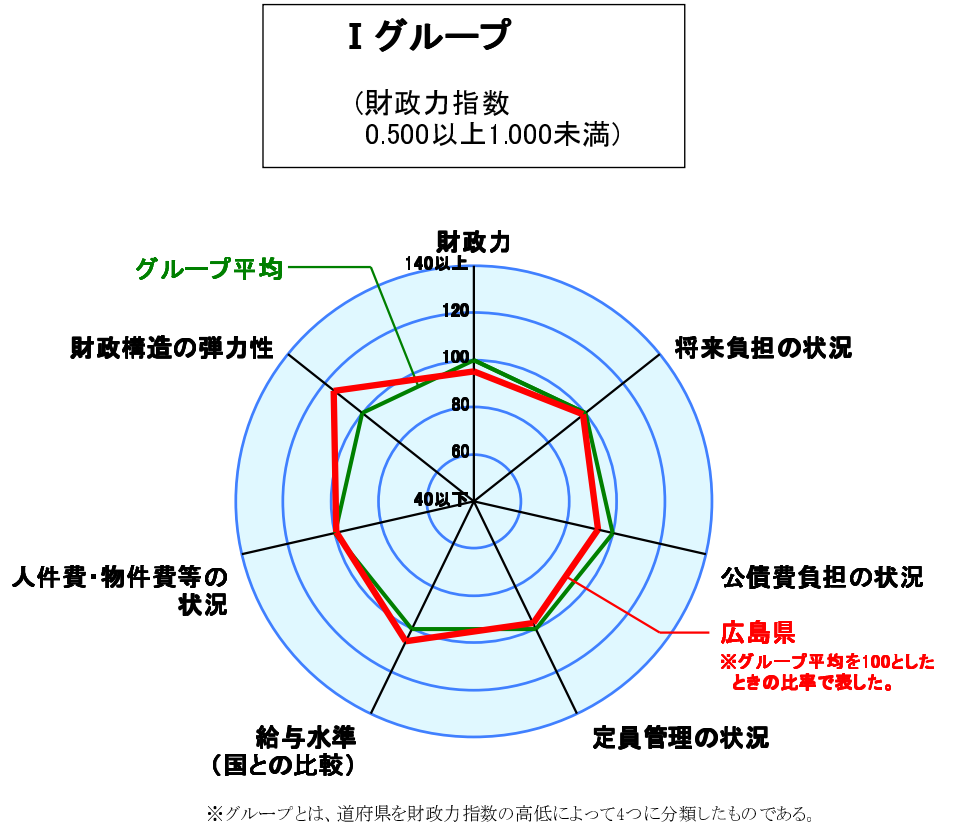
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・法人二税等の減に伴い基準財政収入額(分子)が微増(約5億円)となる一方で、基準財政需要額(分母)が大幅増(約31億円)となったため、単年度指数は低下したものの、ここ数年の指数の上昇傾向を受け、3年平均値は、前年度と比べ0.04ポイント上昇し、0.63となっています。

【経常収支比率】
 ・義務的経費である人件費等の経常的支出が減少するとともに、地方税が減少したものの地方交付税等の経常一般財源が増加したことから、前年度と比べ4.6ポイント減少し、グループ平均を2.9ポイント下回る、93.7%となっています。
 ・平成22年度に実施する事業仕分けなどを通じて、県の事業全般にわたり徹底した見直しをするとともに、中期財政健全化計画を策定し、持続可能な財政運営へ向け取組を進めていきます。

【ラスパイレス指数】
 ・平成20年度は、期末・勤勉手当を含め、部局長級7.5%、課長級5.5%、一般職員3.75%の給与カットを実施していることから、グループ平均を下回る97.5%となっています。
 ・今後の人件費のあり方については、平成22年度策定の中期財政健全化計画と併せて、検討を進めていきます。



【実質公債費比率】
 ・普通交付税の増加などにより、単年度の実質公債費比率が減少したため、実質公債費比率(3か年平均)も、前年度と比べ0.2ポイント減少し、15.5%となっています。
 ・今後も、公債費は増加傾向が続くことから、引き続き、新たな県債の発行の縮減により、実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

【将来負担比率】
 ・平成20年度の将来負担比率は、前年度と比べ0.5ポイント減少し、257.8%となっています。
 ・将来負担額は、退職手当負担見込額等が減少したものの、県債の発行額、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことなどにより、1.5%増の2兆3,971億円余となっており、今後、将来負担比率の上昇の抑制に努めます。

【人口10万人当たり職員数】
 ・都道府県平均を下回る、1,052.95人となっています。
 ・今後の定員管理のあり方については、平成22年度策定の中期財政健全化計画と併せて、検討を進めていきます。

